

一歩先いく US テック・トップ20 インデックス

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2025年3月10日)

(作成対象期間 2024年3月13日～2025年3月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、FactSet US Tech Top 20 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2024年3月13日～2050年3月10日
運用方針	投資成果を FactSet US Tech Top 20 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場の E T F（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FactSet US Tech Top 20指数 (税引後配当込み、円ベース)		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末 (2025年 3 月10日)	12, 047	0	20. 5	12, 154	21. 5	99. 8	22, 663

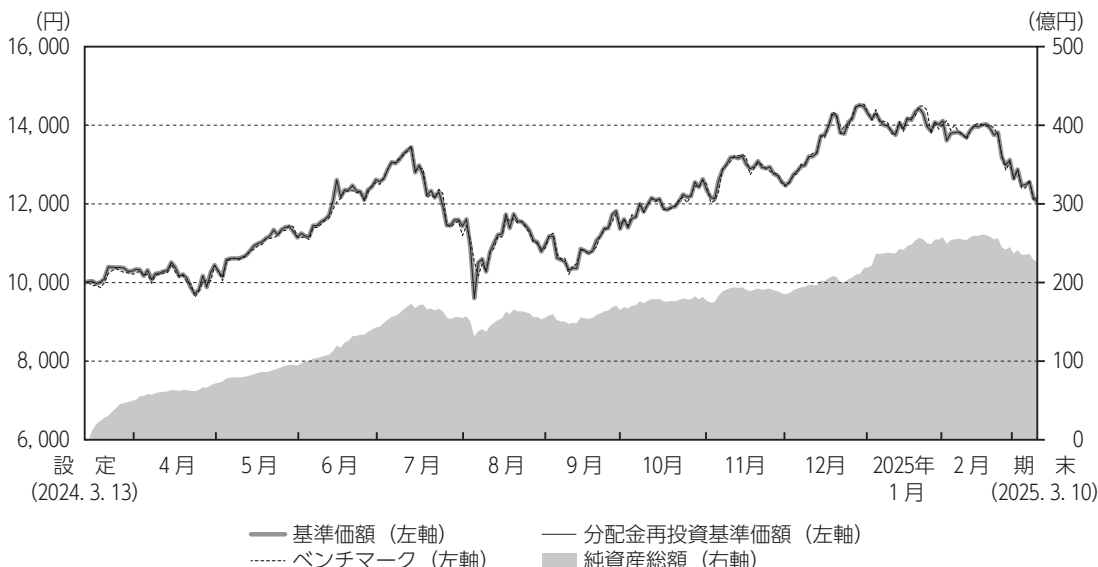
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) FactSet US Tech Top 20指数（税引後配当込み、円ベース）は、FactSet US Tech Top 20指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

FactSet は、FactSet US Tech Top 20指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSet は、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定日を10,000として指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは FactSet US Tech Top 20指数（税引後配当込み、円ベース）です。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：12,047円（分配金 0 円）

騰落率：20.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

Global X Japan が運用するグローバル X US テック・トップ20 ETF に投資した結果、米国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

一歩先いく US テック・トップ20インデックス

年 月 日	基 準 価 額		FactSet US Tech Top 20指数 (税引後配当込み、円ベース)		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首) 2024年 3 月13日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
3 月末	10,291	2.9	10,217	2.2	99.8
4 月末	10,444	4.4	10,431	4.3	99.9
5 月末	11,147	11.5	11,158	11.6	99.8
6 月末	12,612	26.1	12,540	25.4	99.4
7 月末	11,431	14.3	11,194	11.9	99.4
8 月末	10,959	9.6	10,871	8.7	99.5
9 月末	11,368	13.7	11,448	14.5	99.6
10月末	12,349	23.5	12,506	25.1	99.7
11月末	12,468	24.7	12,445	24.4	99.7
12月末	14,299	43.0	14,310	43.1	99.7
2025年 1 月末	14,110	41.1	14,022	40.2	99.7
2 月末	12,647	26.5	12,628	26.3	99.8
(期末) 2025年 3 月10日	12,047	20.5	12,154	21.5	99.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 3. 13 ~ 2025. 3. 10)

■米国株式市況

米国株式市況は、一時的な調整を挟みながら大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より上昇傾向の中で始まりましたが、2024年4月に入ると、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率の低下傾向を受けて利下げ期待が再び高まったことなどから上昇に転じ、高成長が期待されるAI（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しつつ、7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感し、急反発しました。実際にFRBが0.50%ポイントの利下げを決定したことなどもあり、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の大統領選挙でトランプ元大統領が勝利し、米国景気の先行きに対する期待が高まったことも、上昇基調を後押ししました。12月中旬にFRBが0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで長期金利が上昇し、これを嫌気して株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ米国政権による関税引き上げへの懸念の強まりから下落し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。その後も、政府・日銀の為替介入があったものの、2024年6月末まで円安基調が継続しました。7月以降は、日銀が緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから、大幅な円高に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことなどから、円高が大きく進行しました。9月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大きく利下げを実施したことなどから円高が継続しましたが、10月には米国長期金利が大きく上昇したことなどから、一転して円安が進行しました。その後は、米国大統領選挙を経て米国長期金利がさらに上昇し、11月中旬以降は円高に振れました。しかし12月には、日銀の政策金利引き上げ見送りの一方で米国長期金利が大幅に上昇し、円安基調となりました。2025年に入ると、再度の日銀の政策金利引き上げ観測などを経て円高基調に転じ、当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2024. 3. 13 ~ 2025. 3. 10)

主として、Global X Japan が運用するグローバル X US テック・トップ20 ETF に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行いました。

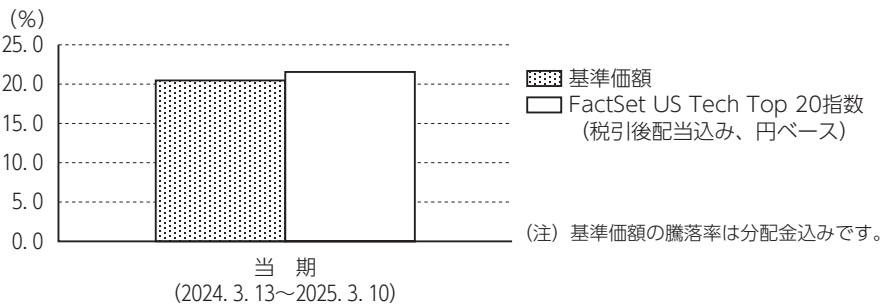
E T F（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本としました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は21.5%、当ファンドの基準価額の騰落率は20.5%となりました。

投資対象である E T F（上場投資信託証券）と指数の動きの不一致や、投資対象である E T F の終値と基準価額の不一致、当ファンドの資金の流出入のタイミングと当ファンドが投資対象である E T F を売買するタイミング、当該 E T F が組入証券を売買するタイミングの不一致が、かい離要因となりました。その他、当ファンドおよび投資対象である E T F の運用管理費用、売買委託手数料等の費用負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



※ベンチマークは FactSet US Tech Top 20 指数（税引後配当込み、円ベース）です。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年3月13日 ～2025年3月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,046

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、Global X Japan が運用するグローバル X US テック・トップ20 ETF に投資し、投資成果をベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行います。

ETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

1万口当りの費用の明細

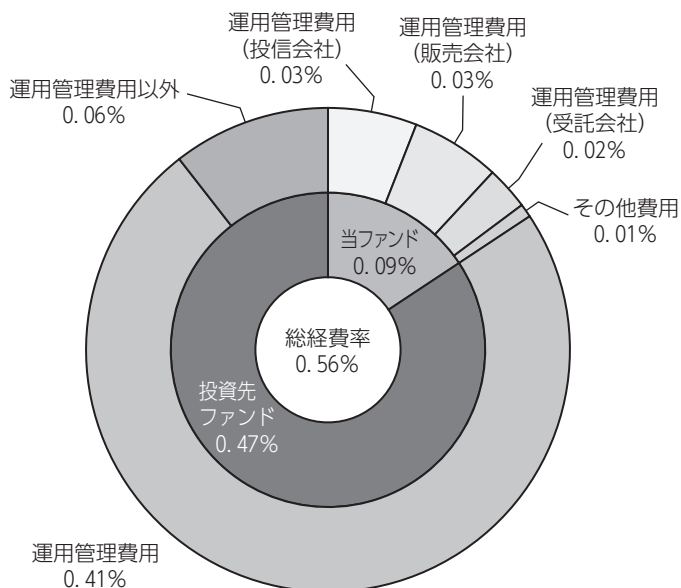
項 目	当 期 (2024. 3. 13～2025. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0. 082%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 054円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0. 033)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0. 033)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	25	0. 211	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(25)	(0. 211)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	36	0. 298	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



総経費率（①＋②＋③）	0.56%
①当ファンドの費用の比率	0.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.41%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

（注1）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

（注4）各比率は、年率換算した値です。

（注5）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注6）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注7）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年 3月13日から2025年 3月10日まで)

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	GX US テック・トップ20	千□	千円	千□	千円
		11,752.1	25,103,622	1,360.3	2,937,203

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年 3月13日から2025年 3月10日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資信託受益証券	百万円	百万円	百万円
	25,103	2,937	22,612

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、Global X Japan 株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
10	—	10	—	

(注 1) 金額は元本ベース。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘 柄		当 期 末	
		□ 数	評 価 額
GX US テック・トップ20		千□	千円
		10,391.8	22,612,556
合 計	□ 数、金 額	10,391.8	22,612,556
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	<99.8%>

(注 1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	22,612,556	99.2
コール・ローン等、その他	187,639	0.8
投資信託財産総額	22,800,196	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月10日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	22, 800, 196, 448円	
コール・ローン等	154, 137, 524	
投資信託受益証券（評価額）	22, 612, 556, 800	
未収入金	33, 502, 124	
(B) 負債	136, 728, 983	
未払金	3, 038, 813	
未払解約金	124, 741, 268	
未払信託報酬	8, 389, 668	
その他未払費用	559, 234	
(C) 純資産総額（A－B）	22, 663, 467, 465	
元本	18, 812, 730, 172	
次期繰越損益金	3, 850, 737, 293	
(D) 受益権総口数	18, 812, 730, 172口	
1 万口当り基準価額（C／D）	12, 047円	

＊期首における元本額は10, 000, 000円、当作成期間中における追加設定元本額は31, 214, 139, 919円、同解約元本額は12, 411, 409, 747円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は12, 047円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 3月13日 至 2025年 3月10日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	562, 600円	
受取利息	563, 613	
支払利息	△ 1, 013	
(B) 有価証券売買損益	△ 693, 543, 301	
売買益	633, 518, 684	
売買損	△ 1, 327, 061, 985	
(C) 信託報酬等	△ 13, 787, 305	
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 706, 768, 006	
(E) 追加信託差損益金	4, 557, 505, 299	
(配当等相当額)	(298, 178)	
(売買損益相当額)	(4, 557, 207, 121)	
(F) 合計（D＋E）	3, 850, 737, 293	
次期繰越損益金（F）	3, 850, 737, 293	
追加信託差損益金	4, 557, 505, 299	
(配当等相当額)	(298, 178)	
(売買損益相当額)	(4, 557, 207, 121)	
繰越損益金	△ 706, 768, 006	

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
 (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3, 850, 737, 293
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3, 850, 737, 293
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	3, 850, 737, 293
(h) 受益権総口数	18, 812, 730, 172口